日本銀行金融機構局金融高度化センター 「商流ファイナンスに関するワークショップ」

平成25年度「新あいち創造研究開発補助金事業」

金融EDI連携を考慮した 「国際EDI標準」の中小企業への 活用に関する実証実験

> 2013年7月10日(水) 豊田市役所 豊田商工会議所 豊田信用金庫 小島プレス工業株式会社

<本日の報告内容>

- 1、メンバー紹介
- 2、これまでの経緯
- 3、実証実験状況
- 4、今年度の実施事項
- 5、各メンバーからの報告

豊田市役所 豊田商工会議所 豊田信用金庫

1、メンバー紹介

く本日の参加メンバー>

豊田市役所 企画政策部 企画課 副課長 佐藤英之

豊田商工会議所 産業振興部 担当部長 白井正明

豊田信用金庫

事務部 部長 田中清貴

小島プレス工業株式会社 総務統括部 参事 兼子邦彦

2、これまでの経緯

小島プレス工業(株)説明

小島プレス工業株式会社 総務統括部 参事 兼子邦彦

1、会社概況

- 所在地
- 資本金
- 創立年月日
- 従業員数
- 売上
- 主要得意先

愛知県豊田市

4億5千万円

昭和13年5月20日

1,651人

1,482億円

トヨタ自動車(株)

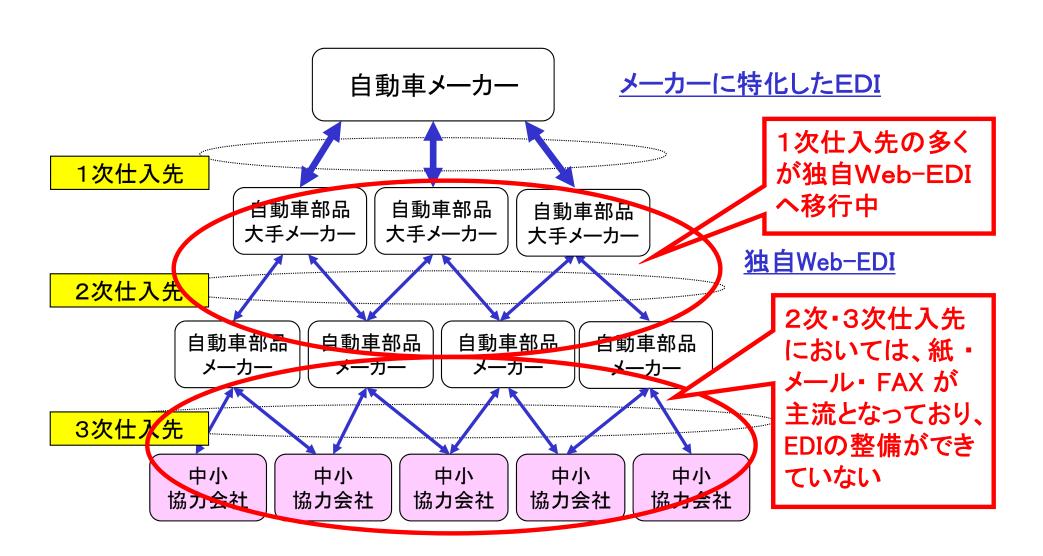
トヨタ車体(株)

ダイハツ工業(株)等

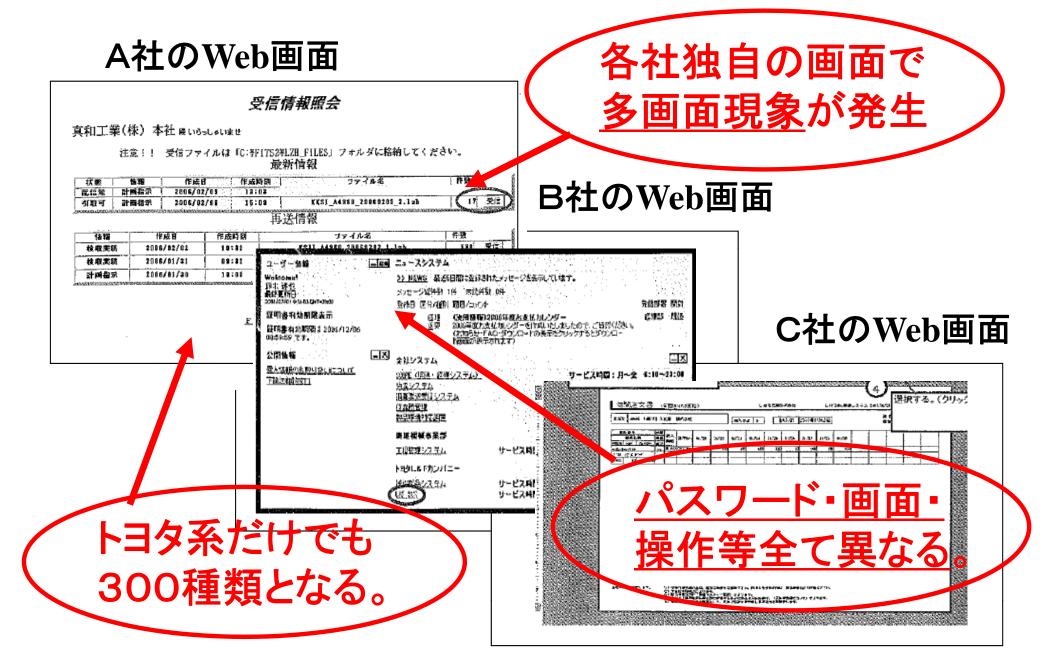
社是 和

2、EDIの概要(企業間情報連携)

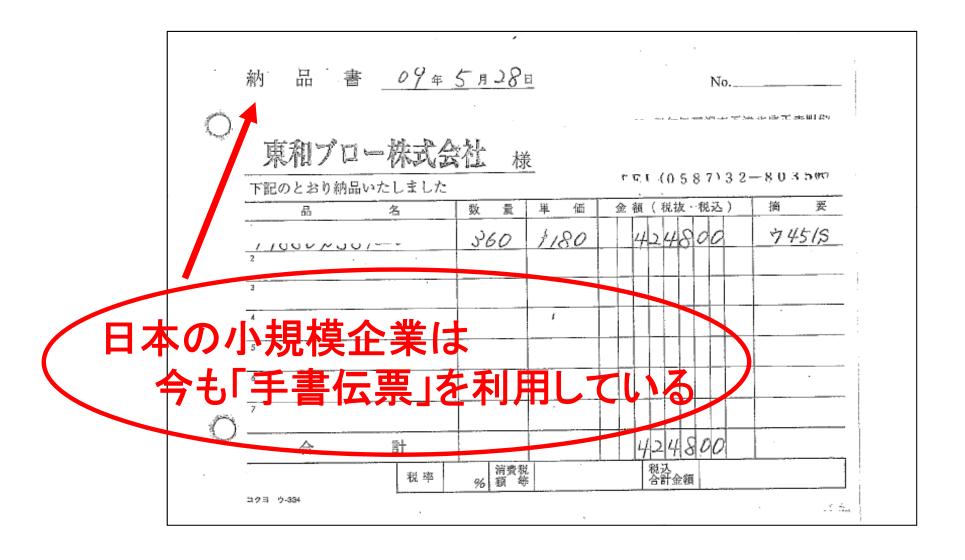
①自動車部品業界におけるEDIの状況



②独自Web-EDIによる多画面現象



③中小企業においては、今も「手書伝票」を利用



4)経済産業省はEDIを標準化

Business & Technology

する事務作業を効率化 | 「イベンダーが参加して | 本型 巨口ーは受発性などに | 薬やシステム構築を担う | いる

公を抜き、EDIの中小企業への普及にも役立でる。

(2面)

タを簡単にやりとりしに 見も大きく、大企業に比がかかるほか。 コスト首 念とが多いため、デー の企業によって異なるフ で含る半面、紫種や個々 オーマットを採用してい 研究会には発注側である なは難なを構築するため が増えるほど個別にフォ 整生 生き上げた。同 ると導入が進んでな マットを変換する手間 そこで経歴省内に新た ださっては、 取引先 のが難点。彼は中小

)で、薬種や再業規模が最高な企業が共通して利用できた併組みの構築経済産業省は商取引に関する情報をやりとりする電子データ交換(ED スムーズに 企業間連携 小向け導え

促すのが目的。コスト削減やビジネス機会の拡大につながる受発在システ 以親切出式。系列など征来の取引の枠組みにとらわれない企業間の連携を

まず取引先の薬種が多 多様な取引先の中から欲 般にわたる自動率と気気 なる業権や企業同士が当 「種子業界を対象に、翌

産業

⑤経済産業省「IT経営革新支援事業」の利用

News Release



経済産業省の委託事業としてEDIを構築

中小企業庁

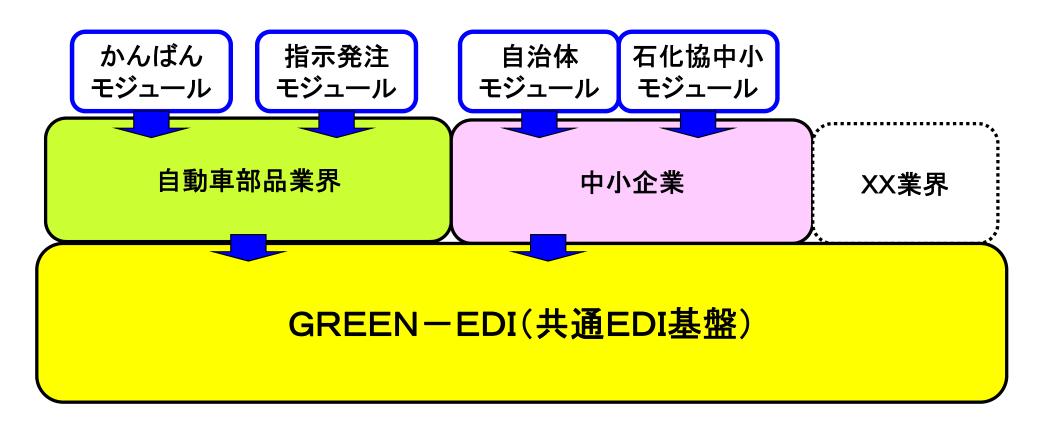
平成20年度中小企業 I T 経営革新支援事業の採択テーマ の決定について

経済産業省中小企業庁は、「平成20年度中小企業IT経営革新支援事業」の 採択テーマを決定しました。

- 1. 中小企業 I T経営革新支援事業では、中小企業における社内基幹業務システムと E D I システムとの連携を図るためのシステム構築や、データ管理と基幹業務を連携させたシステム等の構築を促進することを目的に実施します。
- 2. 公募に際し、60件の応募がありました。そのうち、書面、ヒアリング 等による厳正な審査を経た5件の採択を決定いたしました。 (採択テーマについては、別添資料第2をご参照下さい。)

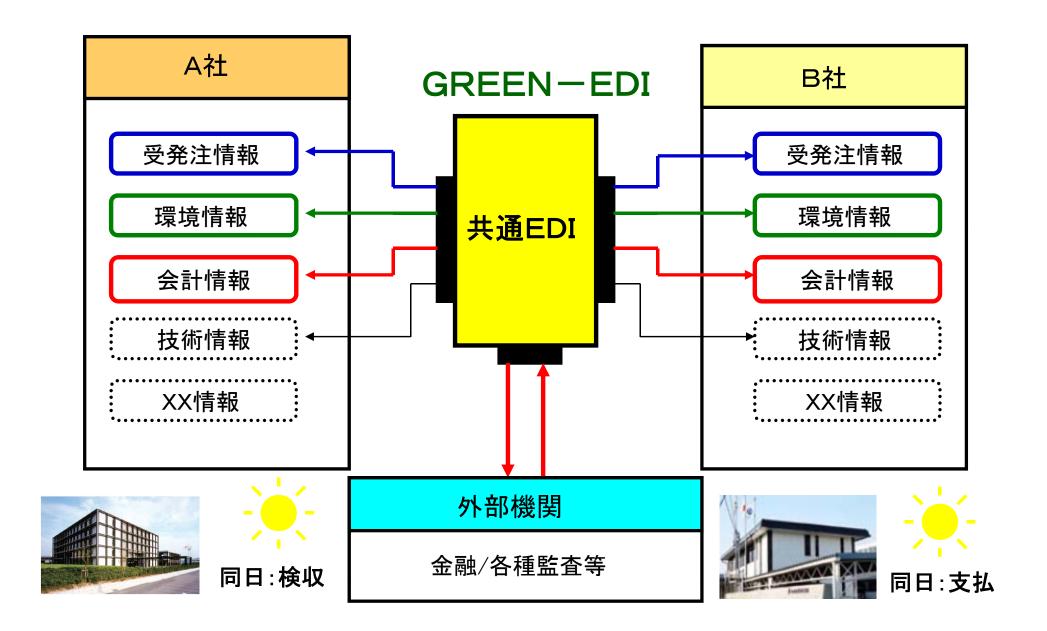
<添付資料> 資料1 事業概要 資料2 採択テーマー覧

3、共通EDI基盤を構築(基本構造)



- ・平成20年度「経済産業省中小企業庁委託事業」で共通EDI基盤を構築。
- ・平成23年度「JAMA(日本自動車工業会)標準」に認定。
- ・平成24年度「愛知県補助金」で自治体モジュールを構築。
- ・平成25年度「石化協中小企業用モジュール」を構築。
- ・平成25年度「愛知県補助金」で金融EDI連携の実証実験を実施。

4、「GREEN-EDI」(共通EDI基盤)の活用



3、実証実験状況

2010年度実証実験①

2011年度実証実験②

2012年度実証実験③

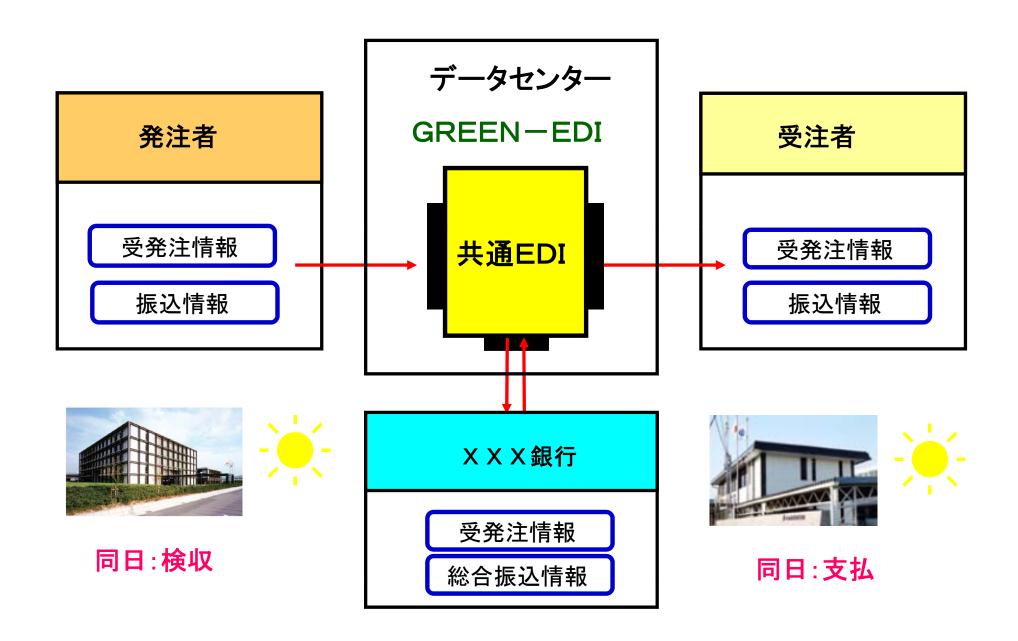
2010年度

実証実験①

「金融EDI連携」

実証実験について

1)「金融EDI連携」概要図



2)振込事務処理における問題点

発注者		受注者	
明細明細	金額金額	明細明細	金額金額
明細	金額	明細	金額
	合計		合計
	振込金額		振込金額

- ①請求した金額と異なる金額が入金され、対応付けに時間 が掛かる(明細とのリンクが無い)。
- ②毎月締め日に振込を受けるが、消し込み作業に時間が掛かる(差異があった場合、調査に時間掛かる)。
- ③振込名が正式名でなく、どこからの振込か分からない場合がある。

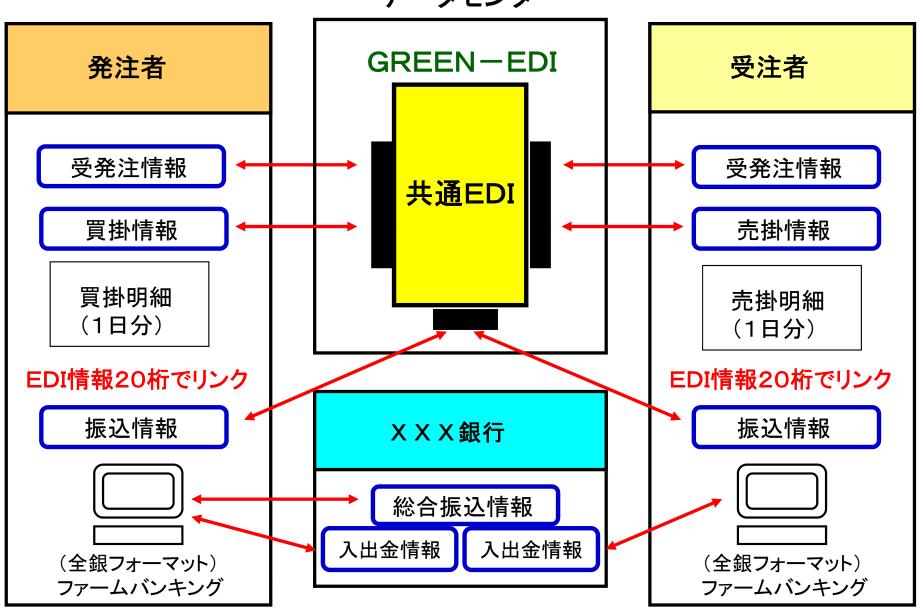
3)実証実験①の内容

【目標】当日検収・翌日支払を実現する。

- ・現状の金融環境で実現する。 金融機関との連携は、ファームバンキングを 利用する〈EDI情報20桁でリンク〉。
- タイムリーな検収を実現する。UHF帯RFIDを利用して一括読取り 検収(同時に50~100箱)とする。

4)「当日検収・翌日支払」実現モデル

データセンター



5)実証実験①における評価

金流・商流・物流情報が連携した「金融 EDI連携」により、<u>当日検収・翌日支</u> <u>払を実現した</u>。また、工務・購買・経理 部門の事務処理低減も実現した(管理工 数低減:▲約70%低減)

く分かったこと:メリット>

- ①従来、受注者への支払は、当月末〆、翌月払いであったが、当日検収・翌日支払となり、タイムリーな支払いが可能となった。→月1回の金の流れが、毎日の流れとなり、金流が良くなる。
- ②従来、月1回の支払であったため、請求差異等の処理も月1回となっており、調査に多くの工数を必要としたが、毎日処理により調査工数が短縮した。→1ヶ月前の不具合調査が、前日の調査となり、調査時間の短縮とる。
- ③受注者は、発注者の振込み金額がどの支払分か判断出来なかったが、EDI情報2O桁により判断が可能となった。→今回は、現状のEDI情報2O桁で実施したが、更に詳細情報を含めた情報の共有が必要。etc

く分かったこと: デメリット>

- ①現状、月末〆の翌月末払としており、経理部門において、月に1度の振込処理となっているが、それが毎日振込となり、経理部門では22倍(月22日間稼動の場合)の処理工数となる。(経理管理職) →仕訳の自動化等の改善により工数低減も可能となる、場合によっては経理の仕事が無くなるかもしれない(経理担当者)
- ②現状の振込み手数料のままであると、振込み手数料は22倍(月22日間稼動の場合)となる。→振込み手数料350円/回の場合、7,700円/月となる。
- ③単価変更があった場合、従来においては期間により後 処理が可能であったが、タイムリーな単価管理が必要と なる。

2011年度

実証実験②

「金融EDI連携」

実証実験について

1)受注側(さくらワークス)の調査

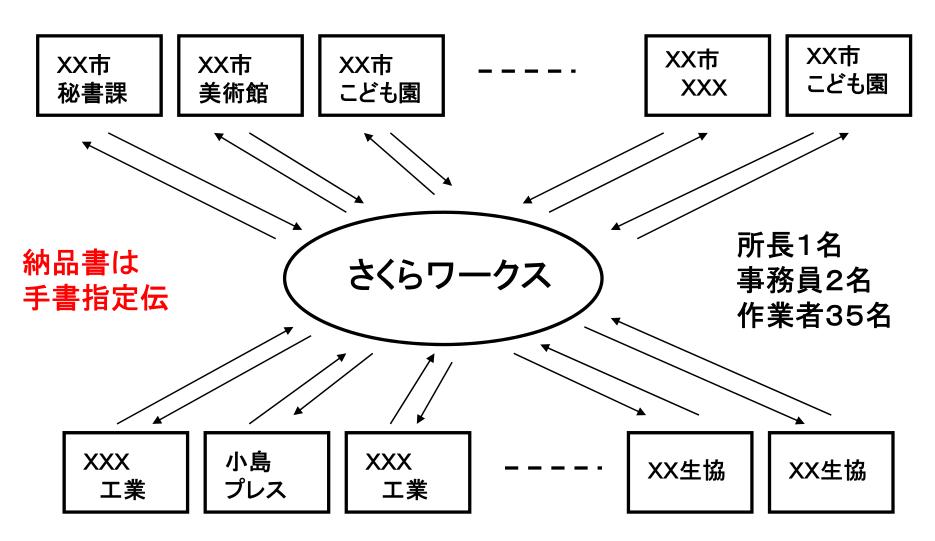
こじま障がい者就労支援センター豊田市さくらワークス (指定管理:社会福祉法人こじま福祉会)



・クッキーを自治体・企業等へ納入

2)「各自治体・企業」からの注文・納品の状況

<各種自治体>・・・注文は電話



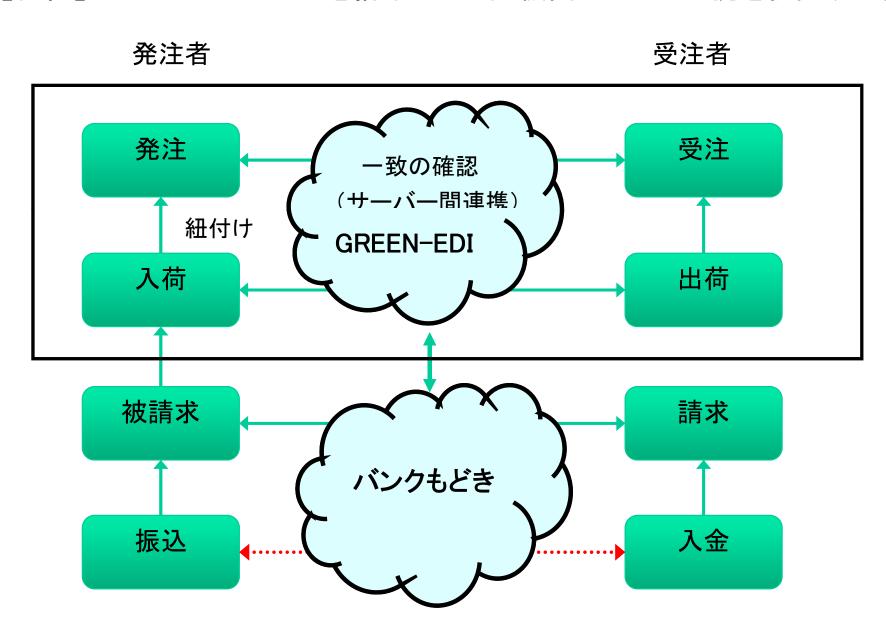
<各企業>・・・注文はFAX等

3)現状の問題点

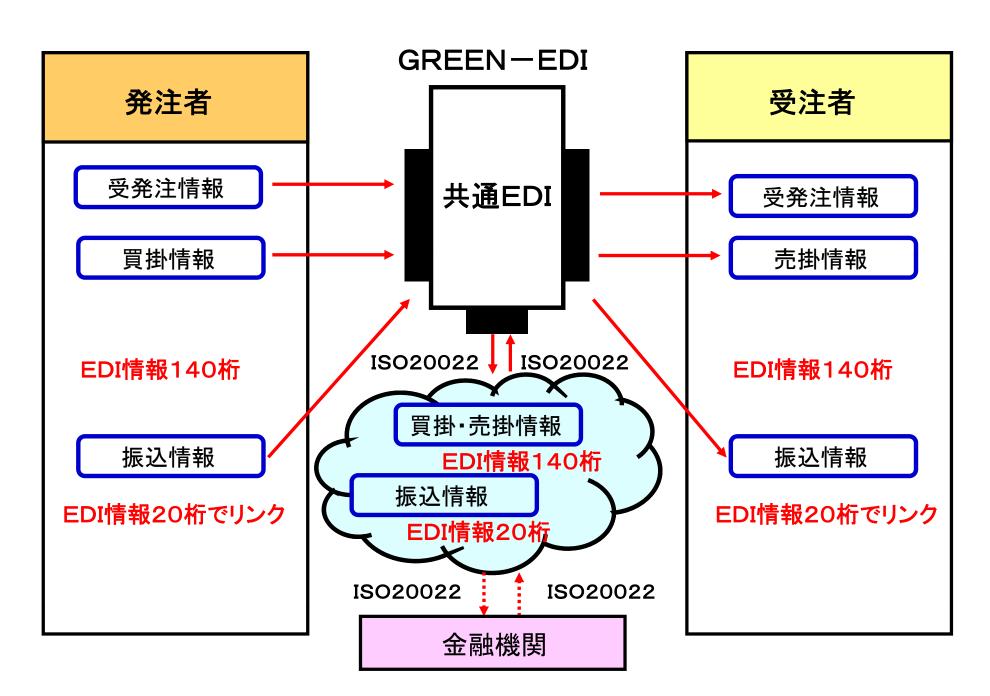
- 1、納品書・請求書等は<u>全て手書き伝票</u>を利用している。
- 2、自治体毎に伝票が異なる。
- 3、同じ自治体内においても伝票が異なる。
- 4、同じ伝票を利用していても、<u>記入条件が異な</u> る。(税込、税抜の記入方法等)
- 5、自治体の出先の支払いは3ヶ月後になる場合がある。
- 6、請求書を郵送で送っている。 (小規模でも20件×80円=1,600円)

4)発注-決済までの情報連携

【目標】バンクもどきモデルを構築して金融機関とのEDI連携を検証する。



5)「金融EDI連携」バンクもどきモデル



6)実証実験②における評価

く分かったこと(1)>

<EDI情報欄について>

現状:EDI情報20桁

今後: EDI情報140桁

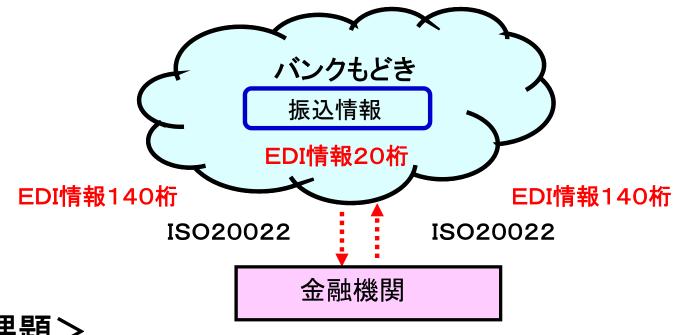
実証実験により、140桁を利用する場合は明細情報となり、限られた範囲では有効であるが 万能とはならない。

現状のEDI情報20桁で対応が可能

く分かったこと(2)>

<バンクもどきモデルについて>

金融連携として、バンクもどきモデルを構築し、 明細情報も連携が可能となった。



<課題>

金融機関との情報連携の実現方法が見つからない!

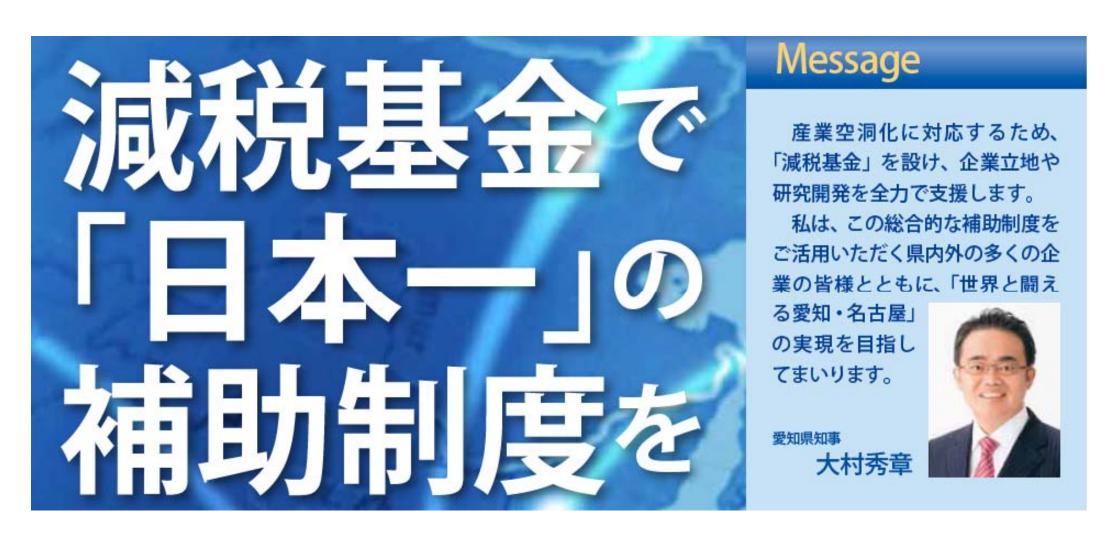
<金融機関におけるEDI情報140桁の対応が困難>

2012年度

実証実験③

国際EDI標準の実証実験について

平成24年度「新あいち創造研究開発補助金事業」



【事業名】 平成24年度「新あいち創造研究開発補助金」

【制度概要】 <実証実験の支援>

【実証実験テーマ】グローバルサプライチェーンに対応した国際EDI標準(国連CEFACT)の中小企業への活用に関する実証実験



国連CEFACT:

貿易円滑化と電子ビジネスのための国連センター

United Nations Centre for Trade Facilitation and Electronic Business



国連CEFACT

「国連CEFACT日本委員会」

関係省: 経産省・財務省・国交省

事務局: JASTPRO

(日本貿易関係手続簡易化協会)

く代表メンバー> 日本銀行

全国銀行協会

日本自動車工業会

石油化学工業会

日本鉄鋼協会等



国連CEFACT

委員長: 椿 弘次 早稲田大学商学学術院教授

国連CEFACT日本委員会

事務局

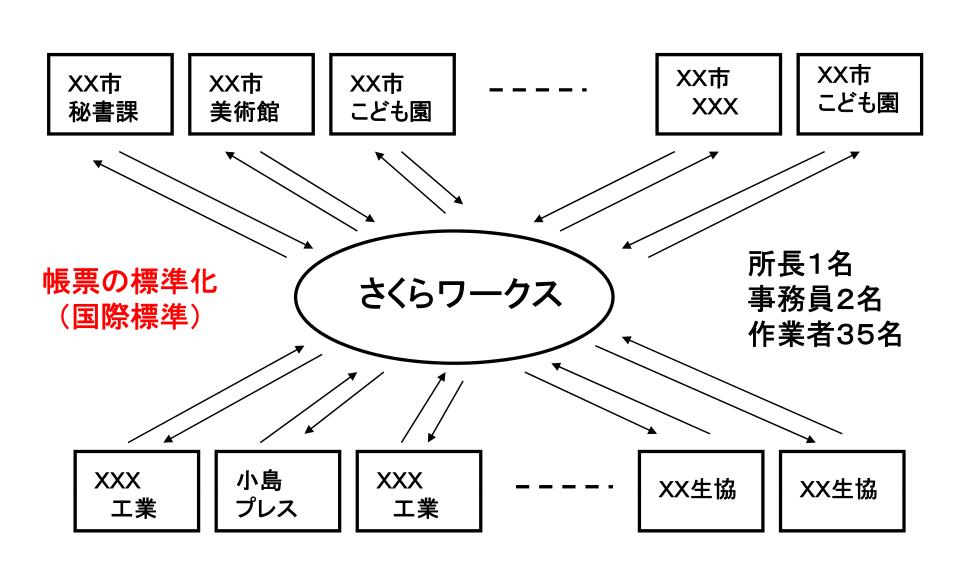
(財)日本貿易関係手続簡易化協会

運営委員会

国土交通省(総合政策局) 経済産業省(貿易経済協力局) 財務省(関税局)

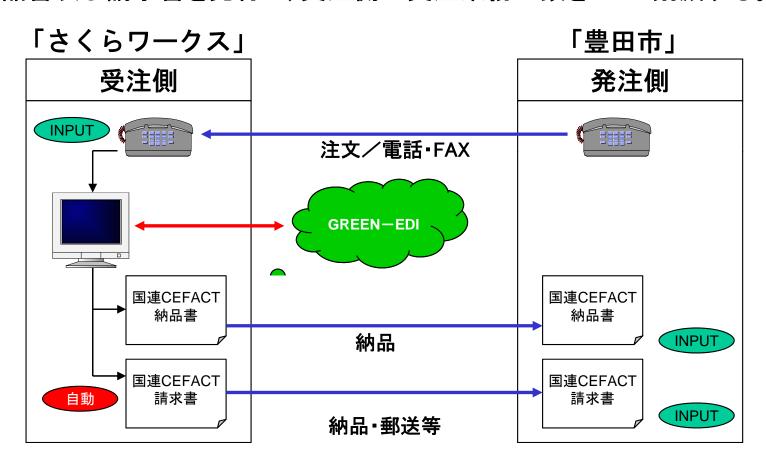
国連CEFACT 標準促進委員会 AFACT旅行 関連日本部会

サプライチェーン 情報基盤 研究会 実証実験②→実証実験③(さくらワークスで実施) グローバルサプライチェーンに対応した 国際EDI標準の中小企業への活用に関する実証実験



くパターン①>受注側にEDIを導入した実証実験

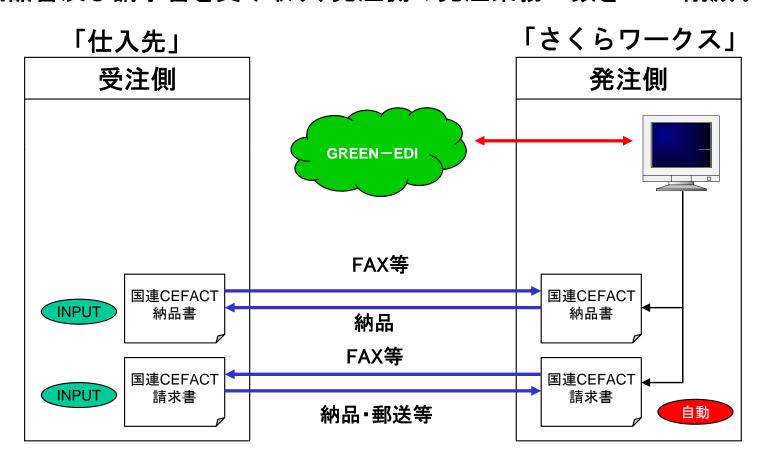
【目標】受注側にEDIを導入し、国連CEFACTに準拠したフォーマットの納品書及び請求書を発行し、受注側の受注業務工数を50%削減する。



【成果】受注側の受注業務工数を50%削減以上の効果を実現した。

<パターン②>発注側にEDIを導入した実証実験

【目標】発注側にEDIを導入し、国連CEFACTに準拠したフォーマットの納品書及び請求書を受け取り、発注側の発注業務工数を50%削減する。



【成果】発注側の発注業務工数を50%削減以上の効果を実現した。

実証実験の成果を、国連CEFACT日本委員会サプライチェーン情報基盤研究会(SIPS):国際/業界横断EDIタスクフォースに提案し、「ビジネスインフラ・ガイドブックV2.0」とした。

http://www.caos-a.co.jp/SIPS/bizinfra/CI_Spec2.html

「ビジネスインフラ・ガイドブックV2.0」 (2013年3月31日発行)

第1編 ビジネスインフラ・ガイドブックV2.0解説書

第2編 業界横断EDI仕様V2.0業務連携定義

第3編 業界横断データ辞書

第4編 メッセージ辞書

国連CEFACT日本委員会/SIPS 業界横断EDI仕様「ビジネスインフラガイドブック」

<自治体一般消耗品購買調達業務BIE表>

行番 号	727W					業界+:
		国連CEFACT BIE辞書ID番 号	項目種	DEN(Dictionary Entry Name)	共通辞書BIE のBusiness term日本語版	項目名
1	ヘッダ部		МА	LG_Invoice		納入請求メッ セージ
2	ヘッダ部	UN01 005861	ABIE	CIIH_Exchanged_Document. Details	請求書	請求情報文書ク ラス
3	ヘッダ部	UN01 005862	BBIE	GIIH_Exchanged_Document. Identification. Identifier	請求書識別子	請求情報伝票 番号
4	ヘッダ部	UN01 005863	BBIE	CIIH_Exchanged_Document. Name. Text	請求書名	請求情報文書名
5	ヘッダ部	UN01 005865	BBIE	GIIH_Exchanged_Document.Issue.Date Time	請求書作成日 時	請求情報文書 発効日
6	ヘッダ部	UN01 005876	ASBIE	GIIH_Exchanged_Document. Included. CI_Note	請求書注釈	請求情報文書 /注釈アソシ エーション
7	ヘッダ部	UN01 005557	ABIE	CI_Note. Details	注釈、 備考、 付加情報、 参考情報	注釈クラス
	ヘッダ部	UN01 005558	BBIE	CI_Note. Subject. Text	注釈表題	注釈標題

4、今年度の実施事項

2013年度実証実験4

* 2013年2月「でんさいネット」稼動 *

2013年度

実証実験4

金融EDI連携を考慮した

国際EDI標準の実証実験について

平成25年度「新あいち創造研究開発補助金事業」



【事業名】 平成25年度「新あいち創造研究開発補助金」

【制度概要】 <実証実験の支援>

【実証実験テーマ】 金融EDI連携を考慮した

> 「国際EDI標準」の中小企業への 活用に関する実証実験

く現金化のサイクルCCCについて>

モノが円滑に納入されるだけでは経営活動は 完了しない。検収・請求・入金があって完結する。

現金化のサイクルをCCC(Cash Conversion Cycle)と呼び、在庫回転日数+売掛債権回転日数-仕入債務回転日数として計算される。

日本の上場企業100社の平均は62.7日米国の上場企業100社の平均は44.6日

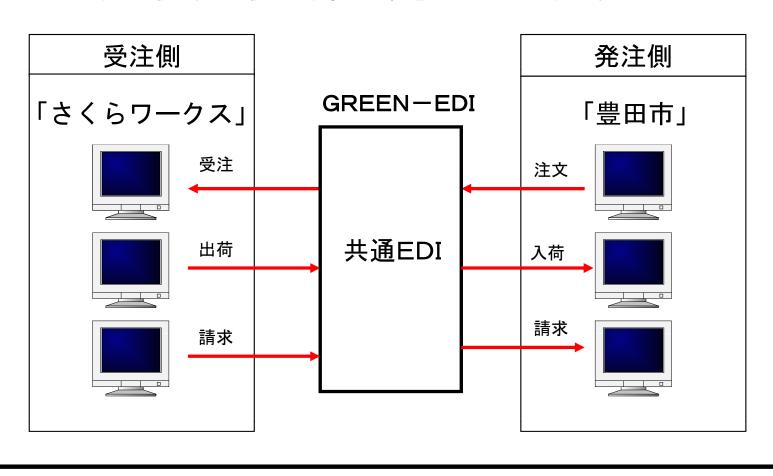
日本企業は約20日間の資金的なハンディを負っている。

国連CEFACT日本委員会/SIPS:金流商流情報連携TEの調査研究資料による。

実証実験③→実証実験④ 「受発注双方にEDIを導入した実証実験」

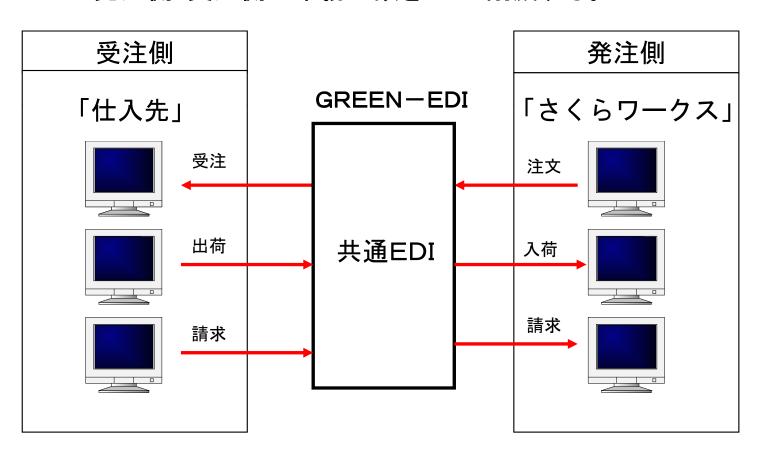
<実証実験1>「豊田市」⇔「さくらワークス」実証実験

【目標】発注側・受注側に国連CEFACT/SIPS準拠EDIを導入し、 発注側・受注側の業務工数を50%削減する。

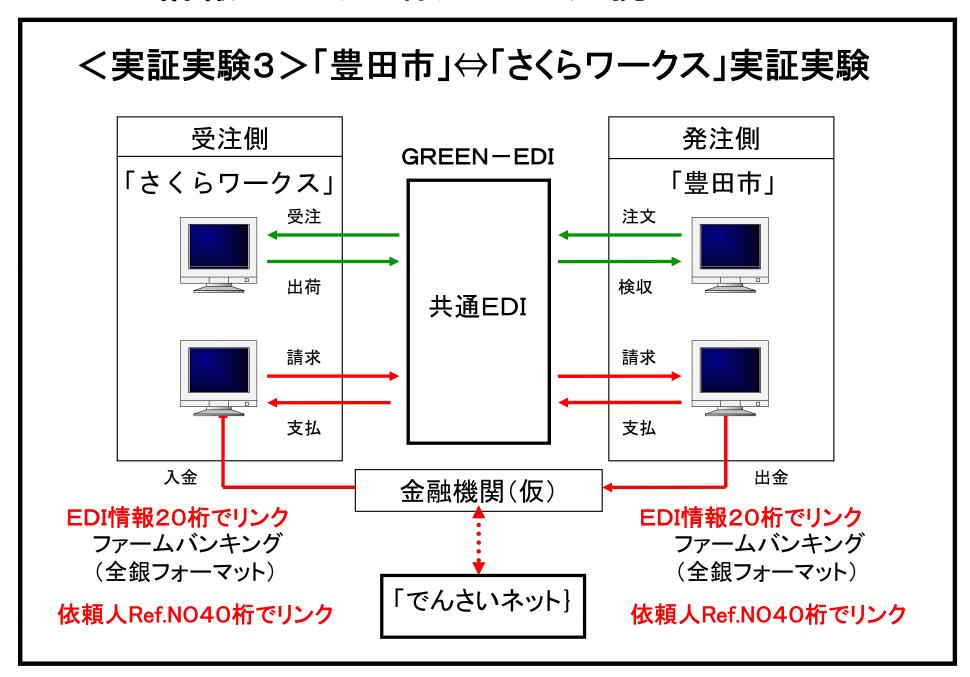


く実証実験2>「さくらワークス」⇔「仕入先」実証実験

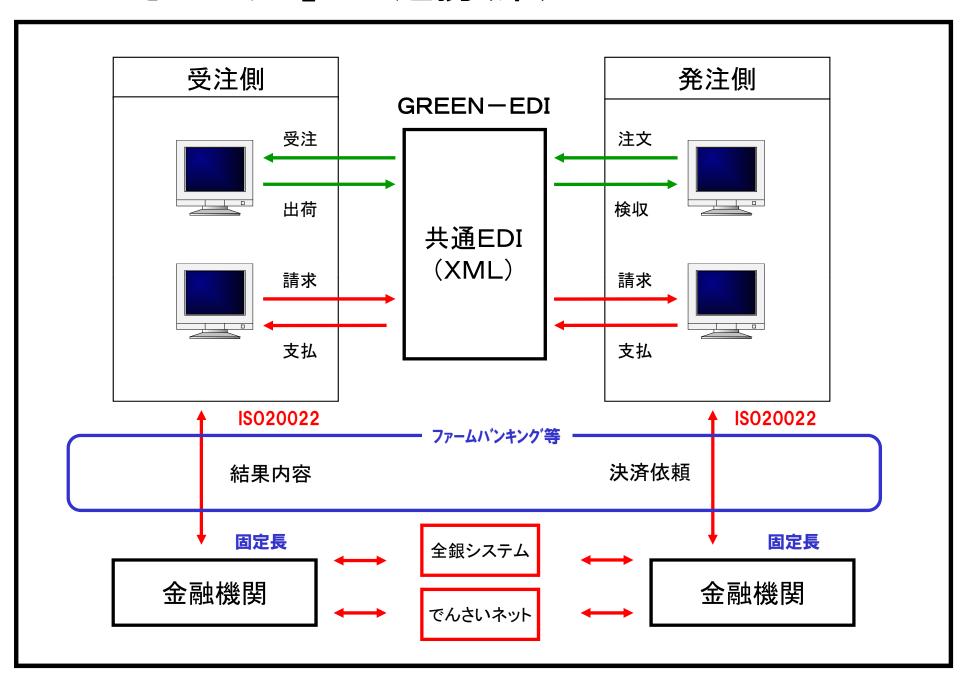
【目標】発注側・受注側に国連CEFACT/SIPS準拠EDIを導入し、 発注側・受注側の業務工数を50%削減する。



EDI情報による金融EDI連携



「でんさいネット」との連携(案)



5、各メンバーからの報告

豊田市役所説明

豊田市役所 企画政策部 企画課 副課長 佐藤英之

豊田市の概要

全国有数の製造品出荷額を誇る「クルマのまち」として知られ、世界をリードするものづくり中枢都市としての顔を持つ一方、市域のおよそ7割を占める豊かな森林、市域を貫く矢作川、季節の野菜や果物を実らせる田園が広がる、恵み多き緑のまちとしての顔を併せ持っています。



- · 人 口 422, 984人(平成25年6月1日現在)
- · 面 積 918.47km²(愛知県の17.8%)
- · 出荷額 1,063,144,309万円(平成22年度)
- ・事業所 14,488か所(製造業比率=11.4%)
- · 従業者 247, 045人(製造業比率=44.7%)

期待する事/課題/問題点等

<期待する事>

調達における共通基盤を整備することで、受発注者双方の事務負担軽減やコスト縮減の効果を見込むことができることから、厳しい経営環境のなかで当市のものづくり産業を支えている中小企業の支援に結びつくことが期待できる

<課 題>

当市では、従業員数10人未満の小規模な事業所が全体の54.5%に達することから、コスト面等からシステム導入を躊躇するケースも想定されるため、受注増加に資するなどの直接的な導入メリットを検証する必要がある

<問題点>等

行政においては、物品購入の方法は入札が基本であり、 製造業のような大量・継続的な発注作業が想定されないこ とから、発注業務工数の削減以外の導入インセンティブを 確認する必要がある

豊田商工会議所説明

豊田商工会議所 産業振興部 担当部長 白井正明

1. 豊田商工会議所の概要

自動車産業を基幹として、今やモノづくりの分野で日本を代表する地域に成長しております。

• 所在地 愛知県豊田市

・創立年月日 昭和27年11月26日(昨年60周年)

会員数 6,000会員(名古屋に次ぐ県下第2位)

•形態本所+4支所(上郷・高岡・猿投・松平)

· 職員数 53名

2. 主な取組み

五つの事業に取組み、地域企業へより効果的で効率的な支援活動を行い、地域経済の発展に尽力しております。

- 1)経営の発展・安定(創業、経営・専門・記帳相談等)
- 2)福利厚生の充実(健診、労働保険委託、共済制度等)
- 3)機会の創出(各部会活動、ビジネスマッチング、イベント等)
- 4)人材の育成・能力開発(検定試験、ITセミナー、人材確保等)
- 5) 業界・地域の振興(提言要望活動、まちづくり推進等)

3. 現状/期待する事/課題・問題点等

1)現状

- ・中小企業の発注と受注は、現在①電話②ファックス③メール④EDI等で行い、その後紙ベースでの正式注文で契約成立している。
- 契約履行された後、金銭面の処理を行っている。
- ・中小企業のIT化進度は様々で、既に導入している企業もある。

2)期待する事

- 現在、実証実験中であるので、標準化が進めばメリットは大きい。
- ・中小企業のIT化並びにシステム標準化が図られ、更に受発注の電子化(EDI)が進めば、①生産効率のアップ②コスト低減③品質向上に大きな期待が持てる。
- •中小企業への支払いがスムーズになると、資金繰りが楽になる。

3)課題·問題点等

- ・トヨタ系企業の受発注は、従来の個別EDIシステムから平成25年1月より変更され運用が始まったところであり、課題・問題点はまだ明確化されていない。
- ・中小企業は、親企業より其々の対応からシステム統一に向けて、順次変更中であり、IT設備の不足(機器・容量)や取扱者の人材育成が必要である。

豊田信用金庫説明

豊田信用金庫 事務部 部長 田中清貴

1. 豊田信用金庫の概要

概要(平成25年3月31日現在)

M2 (1 1/4 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -				
所在地	愛知県豊田市元城町1丁目48番地			
創立	昭和24年12月19日			
会員数	46,717名			
出資金	8億2百万円			
預金	1兆943億円			
貸出金	5,255億円			
店舗数	37店舗			
役職員数	773名			
営業地区	豊田市を中心とする西三河地区と名古屋市の一部			
認証	愛知県産業労働部より「ファミリー・フレンドリー企業」の認証取得(平成16年度)			
描	「勤労青少年福祉功労事業場」として			
模範事業場	愛知県知事賞を受賞(平成19年度)			
到中坜组	「次世代育成支援対策推進法」に基づく認定			
認定取得	取得(平成19年度、平成22年度)			

経営理念

豊田信用金庫は、地域の皆様にお役に立つコミュニティ・ バンクを目指し、「貢献」「健全」「幸福」を経営理念として、 地域にあって地域とともに歩んでまいります。







2. 「でんさい」について

く企業にとって>

- 〇企業規模が大きいほど、印紙税・郵送費用・事務コスト等の削減効果は大きいが、企業規模が小さくなるほど、「でんさい」導入のメリットは少ない。
 - ・振込入金が「でんさい」となれば、企業規模が小さくても資金管理面においてメリットが期待できる。
- ○「でんさい」の用語が難しく理解しにくい。また、システムに不慣れな先もある。
- 〇取引先企業が他の電子債権システムを導入する場合、システム利用のためには取引金融機関を 増やさざるを得ないケースがある。

<信用金庫にとって>

- 〇内部事務負担は軽減されると推測される。
- ○金融業界の中で「電子債権システム」が複数存在しており、地域金融機関として全システムへの参加はコストアップになる、コストはいづれ利用者へ転嫁せざるを得ない。
- 〇「でんさい」より還元されるデータの活用が今後の課題。

3. 金融EDI連携について

<金融EDI連携で最初に期待すること>

- 〇企業にとって、請求データと入金データの照合事務負担の軽減が図れる。
 - く企業は「入出金明細」をもとに、自社の売上データと照合を行っているが以下の問題がある。>
 - ・振込人の略称等によって特定が困難
 - ・振込手数料の差引や、振込の合算などにより特定が困難

(金融EDI情報との連携により、システム的な照合が容易となる)

<金融EDI連携への課題>

- ○多くの振込先によるEDI入力の協力がなければ、効果は薄い。そのためには、EDI入力の負担軽減と振込先にも何らかのメリットが求められる。
 - ・可能であれば共同EDI等利用による照合ツールの提供、EDI値引きなど
- ○「でんさい」による入金の場合、EDI情報に「でんさい」の債権発行時の記録番号が付与されるので、入出金明細のEDI情報が利用できない。

<金融EDI連携へ今後の期待>

〇企業の受発注情報等が金融機関側で取得できれば、売掛債権担保融資などへの活用に期待ができると考えています。